

平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 JQ

上場会社名 中野冷機株式会社

コード番号 6411 URL <http://www.nakano-reiki.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中野 順造

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長

(氏名) 長谷川 学

TEL 03-3455-1311

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	7,499	3.2	631	9.3	651	8.4	380	19.4
21年12月期第1四半期	7,265	—	578	—	600	—	318	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	48.47	—
21年12月期第1四半期	40.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	25,718	15,352	55.4	1,817.10
21年12月期	25,241	15,109	55.4	1,782.13

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 14,253百万円 21年12月期 13,979百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	12,800	△0.0	750	△17.8	790	△17.6	440	△15.8	56.09
通期	24,800	△1.0	1,100	△24.4	1,190	△23.0	680	△25.4	86.69

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年12月期第1四半期 8,954,000株 21年12月期 8,954,000株

② 期末自己株式数 22年12月期第1四半期 1,109,675株 21年12月期 1,109,610株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年12月期第1四半期 7,844,361株 21年12月期第1四半期 7,844,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外経済の回復により輸出の増加、企業収益の改善など景況感の改善の兆しも一部には見られましたが、デフレ傾向や雇用・所得環境の低迷が続き、個人消費が伸び悩むなど、引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましても、冷え込みが続く個人消費への刺激策としての値下げ競争が激化するなど厳しい経営環境が続いています。

このようななか、当社グループは「あなたのお店の省エネ対策、応援します...CO₂対策と改正省エネ法対応をお手伝い」をテーマに、省エネを中心とした顧客の支持を得られる製品・機器の開発を推進しております。

当第1四半期連結会計期間は、大型のスーパーマーケット向け売上及び輸出による売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が堅調に推移したため、一定の成果を上げることができました。

その結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は74億99百万円(前年同期比2億34百万円、3.2%増)、経常利益は6億51百万円(前年同期比50百万円、8.4%増)、四半期純利益は3億80百万円(前年同期比61百万円、19.4%増)となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、大型のスーパーマーケット向け売上は低調に推移しましたが、物流センター等の大型物件、小型のスーパーマーケット及びコンビニエンス・ストア向けの売上が堅調に推移した結果、69億54百万円(前年同期比4億81百万円、7.4%増)となり、営業利益は6億7百万円(前年同期比1億18百万円、24.2%増)となりました。

中国

中国では、中国国内向け販売は、堅調に推移しましたが、欧州及びアジア向け輸出が一昨年第3四半期以降厳しい状態となっており、その結果、売上高は5億56百万円(前年同期比2億52百万円、31.2%減)となり、営業利益は25百万円(前年同期比65百万円、72.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は257億18百万円(前連結会計年度末は252億41百万円)となりました。流動資産は205億57百万円(前連結会計年度末は198億59百万円)となり、固定資産は51億60百万円(前連結会計年度末は53億81百万円)となりました。流動資産が大きく増加した主な要因は、現金及び預金が前連結会計年度末比6億32百万円増加したことによります。

一方、負債の部は103億66百万円(前連結会計年度末は101億32百万円)となりました。流動負債は73億25百万円(前連結会計年度末は70億79百万円)となり、固定負債は、30億40百万円(前連結会計年度末は30億52百万円)となりました。流動負債が大きく増加した主な要因は、賞与引当金が前連結会計年度末比1億74百万円増加したことによります。

純資産の部は153億52百万円(前連結会計年度末は151億9百万円)となりました。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末と同率の55.4%となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前年同四半期末に比べ、6億33百万円増加し、67億38百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において営業活動による資金は、5億67百万円の増加(前年同四半期は7億7百万円の減少)となりました。

この主な要因は、税金等調整前四半期純利益6億51百万円、たな卸資産の減少3億54百万円及び売上債権の増加4億85百万円などがあったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において投資活動による資金は、51百万円の減少(前年同四半期は26百万円の減少)となりました。

この主な要因は、定期預金の預入に対し、払戻が40百万円少なかったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間において財務活動による資金は、1億27百万円の減少(前年同四半期は1億26百万円の減少)となりました。

この要因は、配当金の支払が1億27百万円あったためであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年12月期の連結業績予想については概ね予想通りに推移しており、現時点においては第2四半期連結累計期間、通期とも平成22年2月12日付「平成21年12月期 決算短信」に掲載いたしました業績予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、重要な子会社の異動はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第1四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これにより、売上高は103,784千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ5,612千円増加しております。

なお、この変更に伴うセグメント情報への影響は当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,518,229	12,885,361
受取手形及び売掛金	5,048,982	4,559,127
商品及び製品	751,534	857,292
仕掛品	364,832	541,237
原材料及び貯蔵品	669,586	738,884
繰延税金資産	133,355	114,037
その他	73,861	165,834
貸倒引当金	2,408	2,077
流動資産合計	20,557,973	19,859,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,898,322	3,890,407
減価償却累計額	2,748,142	2,713,137
建物及び構築物(純額)	1,150,180	1,177,269
機械装置及び運搬具	2,368,656	2,363,687
減価償却累計額	1,888,318	1,864,184
機械装置及び運搬具(純額)	480,337	499,502
土地	1,115,946	1,115,946
建設仮勘定	-	3,402
その他	738,244	740,150
減価償却累計額	672,069	671,469
その他(純額)	66,175	68,680
有形固定資産合計	2,812,640	2,864,802
無形固定資産		
のれん	16,275	17,526
土地使用権	258,858	259,541
その他	33,568	35,979
無形固定資産合計	308,702	313,048
投資その他の資産		
投資有価証券	1,113,493	1,058,534
長期貸付金	2,352	3,786
長期前払費用	2,953	3,117
繰延税金資産	778,949	796,816
その他	180,793	380,171
貸倒引当金	38,894	38,805
投資その他の資産合計	2,039,647	2,203,620
固定資産合計	5,160,990	5,381,471
資産合計	25,718,963	25,241,171

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,311,023	5,420,147
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	677,060	606,921
未払法人税等	278,653	211,482
未払消費税等	100,604	70,975
繰延税金負債	-	35
賞与引当金	250,126	75,376
製品保証引当金	152,632	126,591
その他	305,807	318,170
流動負債合計	7,325,907	7,079,699
固定負債		
繰延税金負債	6,136	6,136
退職給付引当金	2,390,602	2,392,173
役員退職慰労引当金	260,118	271,504
負ののれん	5,023	5,479
その他	378,931	377,166
固定負債合計	3,040,811	3,052,461
負債合計	10,366,719	10,132,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	13,304,861	13,068,976
自己株式	674,516	674,457
株主資本合計	13,975,053	13,739,228
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	219,901	185,210
為替換算調整勘定	58,994	55,317
評価・換算差額等合計	278,896	240,527
少数株主持分	1,098,294	1,129,254
純資産合計	15,352,243	15,109,009
負債純資産合計	25,718,963	25,241,171

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高	7,265,198	7,499,210
売上原価	6,027,304	6,240,754
売上総利益	1,237,893	1,258,456
販売費及び一般管理費	659,753	626,474
営業利益	578,139	631,982
営業外収益		
受取利息	17,117	13,680
受取配当金	123	-
仕入割引	1,362	1,892
受取地代家賃	1,077	1,221
負ののれん償却額	456	456
その他	4,983	4,507
営業外収益合計	25,120	21,757
営業外費用		
支払利息	2,083	1,957
売上割引	216	213
営業外費用合計	2,299	2,171
経常利益	600,960	651,569
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,288	-
固定資産売却益	-	8
特別利益合計	1,288	8
特別損失		
固定資産除却損	90	269
減損損失	71	71
投資有価証券評価損	15,260	-
特別損失合計	15,422	341
税金等調整前四半期純利益	586,826	651,236
法人税等	229,715	256,542
少数株主利益	38,644	14,485
四半期純利益	318,465	380,208

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	586,826	651,236
減価償却費	64,935	65,612
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,575	331
賞与引当金の増減額(は減少)	193,286	174,749
製品保証引当金の増減額(は減少)	20,213	26,016
退職給付引当金の増減額(は減少)	33,895	1,571
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,152	11,386
受取利息及び受取配当金	17,240	13,680
支払利息	2,083	1,957
固定資産売却損益(は益)	-	8
固定資産除却損	90	269
減損損失	71	71
投資有価証券評価損益(は益)	15,260	-
売上債権の増減額(は増加)	119,103	485,724
たな卸資産の増減額(は増加)	212,872	354,153
その他の資産の増減額(は増加)	60,583	11,943
仕入債務の増減額(は減少)	894,018	110,630
その他の負債の増減額(は減少)	64,517	47,824
その他	117,941	31,468
小計	17,124	679,697
利息及び配当金の受取額	10,778	24,231
利息の支払額	5,856	5,480
法人税等の支払額	695,567	200,578
法人税等の還付額	-	69,183
営業活動によるキャッシュ・フロー	707,770	567,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	11,318	8,426
有形固定資産の売却による収入	828	-
無形固定資産の取得による支出	-	682
貸付金の回収による収入	159	1,779
定期預金の預入による支出	415,634	6,245,160
定期預金の払戻による収入	403,544	6,204,300
投資有価証券の取得による支出	2,760	2,388
保険積立金の解約による収入	712	-
保険積立金の積立による支出	2,694	887
差入保証金の回収による収入	262	357
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,901	51,108
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	59
配当金の支払額	126,429	127,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	126,429	127,729
現金及び現金同等物に係る換算差額	42,805	1,447
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	818,295	389,662
現金及び現金同等物の期首残高	6,923,670	6,348,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,105,374	6,738,549

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売の単一セグメントのため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,468,032	797,166	7,265,198	-	7,265,198
(2) セグメント間の内部売上高	4,650	11,644	16,294	(16,294)	-
計	6,472,682	808,810	7,281,493	(16,294)	7,265,198
営業利益	488,892	90,408	579,300	(1,160)	578,139

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。これによる「日本」及び「中国」の営業利益に与える影響はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,952,030	547,179	7,499,210	-	7,499,210
(2) セグメント間の内部売上高	2,178	9,006	11,184	(11,184)	-
計	6,954,208	556,186	7,510,395	(11,184)	7,499,210
営業利益	607,082	25,073	632,155	(172)	631,982

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 会計処理の方法の変更

定性的情報・財務諸表等 4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の「日本」の売上高は103,784千円増加し、営業利益は5,612千円増加しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)

	欧州	アジア	計
海外売上高(千円)	203,683	593,482	797,166
連結売上高(千円)			7,265,198
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	2.8	8.2	11.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 欧州 イギリス

(2) アジア 中国、香港、マレーシア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。